

31 東 広 総 総 第 985 号
令 和 2 年 1 月 17 日

東京都後期高齢者医療広域連合
情報公開・個人情報保護審議会会長 様

東京都後期高齢者医療広域連合長
山崎 孝明

令和元年度諮問第 4 号

東京都後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審議会条例第 2 条に基づき
下記の事項について諮問します。

記

1 外部委託の可否について

システム更改後の医療保険者等向け中間サーバー等へのデータ移行等業務の
委託について

システム更改後の医療保険者等向け中間サーバー等へのデータ移行等業務の委託について

1 件名等

別紙「外部委託記録票」のとおり

2 内容

現在、取りまとめ機関（社会保険診療報酬支払基金（以下、「支払基金」という。）及び国民健康保険中央会（以下、「中央会」という。））に管理・運用を委託している医療保険者等向け中間サーバー等（以下、「中間サーバー」という。）の機器更改に伴い、現行の中間サーバーから新中間サーバーへのデータ移行及び事前の検証作業の委託を行う。

詳細は別紙「システム更改後の医療保険者等向け中間サーバー等の本稼働に向けたデータ移行作業に係る検証業務の実施に関する覚書」のとおり

(1) 令和元年度の作業

ア 2～3回目の検証作業（令和2年2月～3月）

現行中間サーバーの移行データ（個人情報を含む）を抽出し、個人情報をマスキングしたテストデータを作成し、新中間サーバーに投入し検証を行う。なお、1回目の検証作業については後期高齢者医療広域連合は対象外。

(2) 令和2年度の作業

ア 4回目の検証作業（令和2年4月）

現行中間サーバーの実際のデータを使用し、検証を行う。個人情報へのマスキングは行わない。

イ データ移行作業（本番）（令和2年5月～6月）

現行中間サーバーのデータを新中間サーバーに移行する。個人情報へのマスキングは行わない。

3 理由

マイナンバー情報連携業務に使用している中間サーバーについては、現在、取りまとめ機関に管理・運用を委託している。

このたび、取りまとめ機関で中間サーバーの機器更改することとなり、現行の中間サーバーから新中間サーバーへのデータ移行を行うにあたり、個人情報を取り扱う事前の検証作業及びデータ移行作業の委託を要するため。

4 支払基金における個人情報保護・安全対策

(1) 実施体制

後期高齢者医療広域連合を含む保険者を代表する中央会から委託を受けた支払基金が移行を行う。データの抽出は（株）日立製作所及びその委託を受けた（株）日立社会情報サービスが行う。データの加工については（株）エヌ・ティ・ティ・データ、移行後データの登録については日本電気（株）が支払基金からの委託を受けて実施する。

なお、再委託先については安全管理措置確認のほか、秘密保持義務や目的外利用の禁止、情報の返却又は破棄等の条件を定めている。

(2) 端末等安全対策

個人情報を取扱うデータ抽出・テストデータ生成事業者に発行する ID の権限及び数は必要最小限とし、事業者は範囲を超えた操作が行えないよう系統的に制御している。

なお、令和 2 年度以降の本番環境においては、高セキュリティルームを設け、ルーム内で指定された端末（IP 制限された運用管理端末）で移行作業を実施いたします。高セキュリティルームにおける対策内容は、以下のとおり。

- ・入退室管理： 入室を申請ベースで受付。入退室者の履歴管理
- ・書架管理： 書架鍵の払い出し、鍵の有無の確認（書架へは電子記録媒体や作業マニュアル等を保管）
- ・電子記録媒体管理： 電子記録媒体の持ち込み、持ち出しを申請ベースで受付
- ・持ち込み管理： 業者の機器持ち込みを申請ベースで受付
- ・入退室映像の収集： 監視カメラによる入退室および居室内の監視
- ・生体認証管理： 指静脈などの生体情報による入退室

(3) 通信経路における安全対策

現行中間サーバーと新中間サーバー間のデータ転送経路は広域イーサネット（論理的に独立した専用接続回線）を採用しており、安全な転送経路を確保している。

転送にあたってはセキュアなファイル転送プロトコル（SFTP）を使用している。また、転送対象となるデータについては、転送前に確実に暗号化している。

(4) 支払基金及び委託事業者の教育

支払基金においては、支払基金の情報セキュリティポリシーに基づき教育・訓練を実施しており、教育訓練計画を策定し、年度自己点検計画に基づき自己点検を行っている。また、結果を用いた分析・評価を行い、適宜見直しを実施し、必要な措置をとっている。

委託事業者においては、教育計画に基づく定期的な教育に加え、人事異動等で担当者が変更となる場合には担当者が変更となる 1 か月前までに計画を作成し、作成した計画に従い教育を行っている。また、異常事態が発生した場合に備え、異常時対応訓練、セキュリティインシデント対応訓練、被災時対応訓練を訓練計画書に基づき実施している。

(5) データ廃棄等

覚書の別紙「特定個人情報の取扱いについて」の第 13（検査等の実施）に基づき、特定個人情報の取扱い状況を令和 2 年 4 月を目途に報告する。

令和元年度中作業データの**廃棄等**については、現行事業者である（株）日立製作所より作業終了をもってデータ廃棄証明書を提示される予定であり、令和 2 年 4 月を目途に報告する予定の特定個人情報の取扱状況とともに報告する。

5 付議希望日

令和元年度第 3 回審議会

6 その他

<事由等が明らかになる参考資料を添付>

- (1) 新中間サーバー更改に伴うデータ移行等業務について（資料１）
- (2) システム更改後の医療保険者等向け中間サーバー等の本稼働に向けたデータ移行作業に係る検証業務の実施に関する覚書（資料２）
- (3) 特定個人情報を取り扱う業務に関する再委託等の了承について（資料３）
- (4) 再委託許諾書（様式）（資料４）
- (5) データ移行作業に係る検証業務について（資料５）

外 部 委 託 記 録 票

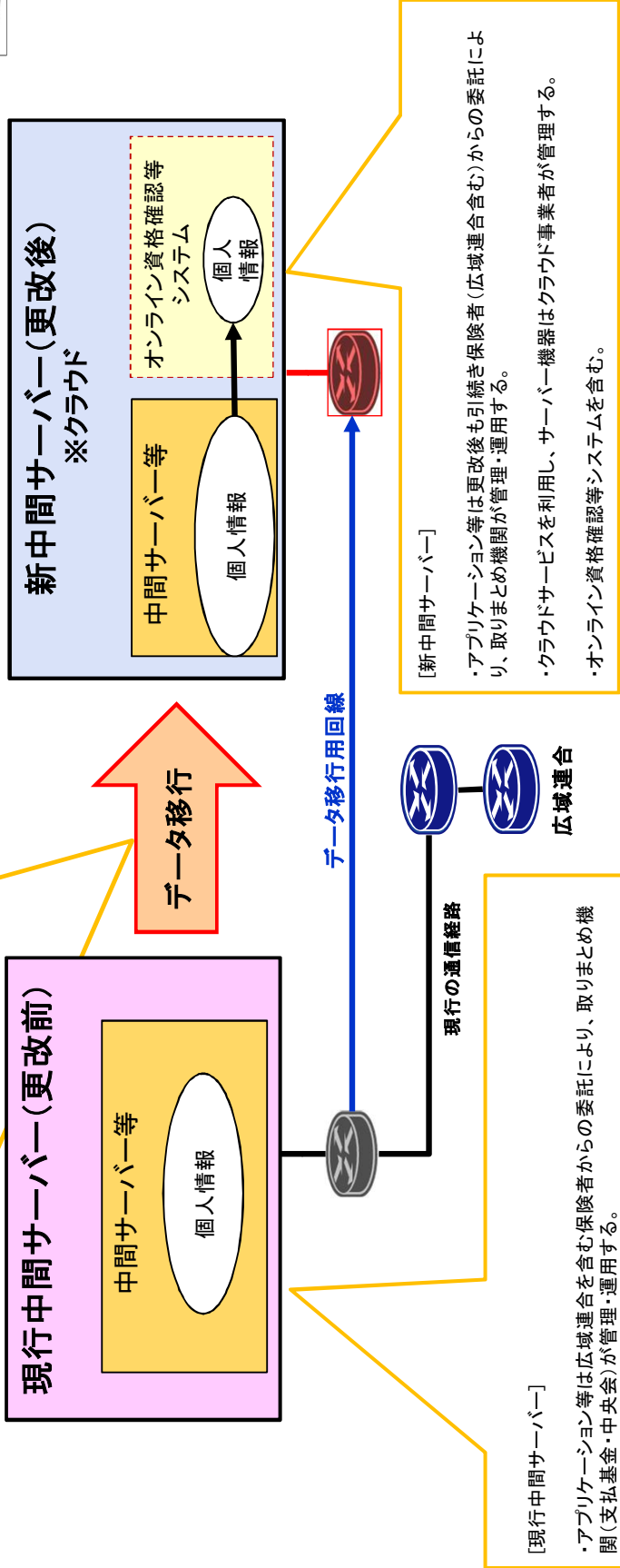
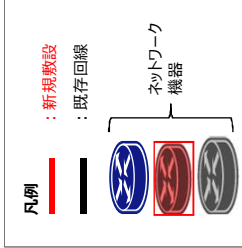
所 管 課	保険部管理課	業務登録番号	
委託する業務の名称	システム更改後の医療保険者等向け中間サーバー等へのデータ移行等業務の委託		
委 託 先	社会保険診療報酬支払基金		
委 託 内 容	現在、社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険中央会に管理・運用を委託している医療保険者等向け中間サーバー等（以下、「中間サーバー」という。）の機器更改に伴い、現行の中間サーバーから新中間サーバーへのデータ移行及び事前の検証作業の委託を行う。		
委 託 期 間	令和2年2月1日から 令和2年6月15日		
審 議 会 事 項	<input checked="" type="checkbox"/> 年 月 日 諮問第 号 <input type="checkbox"/> 事前一括承認基準		
委 託 の 条 件	<input checked="" type="checkbox"/> 秘密の保持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的外利用及び第三者への提供禁止 <input type="checkbox"/> 再委託の禁止 <input checked="" type="checkbox"/> 複写及び複製の禁止 <input checked="" type="checkbox"/> 個人情報の授受、保管、廃業又は返還事項 <input checked="" type="checkbox"/> 立入検査及び調査に応ずる義務 <input checked="" type="checkbox"/> 事故発生時の報告義務 <input checked="" type="checkbox"/> 義務違反等の公表措置及び損害賠償 なお、特定個人情報を取扱う場合は上記条件に加え下記の条件を付する。 <input checked="" type="checkbox"/> 委託を受けた者に対する必要かつ適切な監督義務 <input type="checkbox"/> その他()		
個 人 情 報 の 授 受	<input type="checkbox"/> 文書 <input type="checkbox"/> 図面 <input type="checkbox"/> 写真 <input type="checkbox"/> フィルム <input type="checkbox"/> 磁気テープ・ディスク <input type="checkbox"/> ネットワーク回線 <input checked="" type="checkbox"/> その他(現行中間サーバーに保管されたデータを使用する。)		
記 録 す る 個 人 情 報 の 種 別 (項 目)	<input checked="" type="checkbox"/> 基本的事項(氏名、住所、生年月日、本籍、続柄、婚歴など) <input type="checkbox"/> 社会生活(職業、勤務先、役職、職歴、学歴、資格など) <input type="checkbox"/> 経済活動(収入、財産、納税額、負債状況、公的扶助など) <input type="checkbox"/> 心身健康(健康状態、病歴、障害など) <input type="checkbox"/> 生活状況(家庭状況、居住状況、趣味・嗜好など) <input type="checkbox"/> その他		

中間サーバー更改に伴うデータ移行等業務について [業務委託内容]

資料 1-1

【諮問事項】

- ・中間サーバーの機器更改に伴い、現行中間サーバー内の個人情報データを新中間サーバーへ移行等を行う業務を委託する。
- ・取扱う個人情報は、マイナンバー情報連携に必要な被保険者資格情報等。



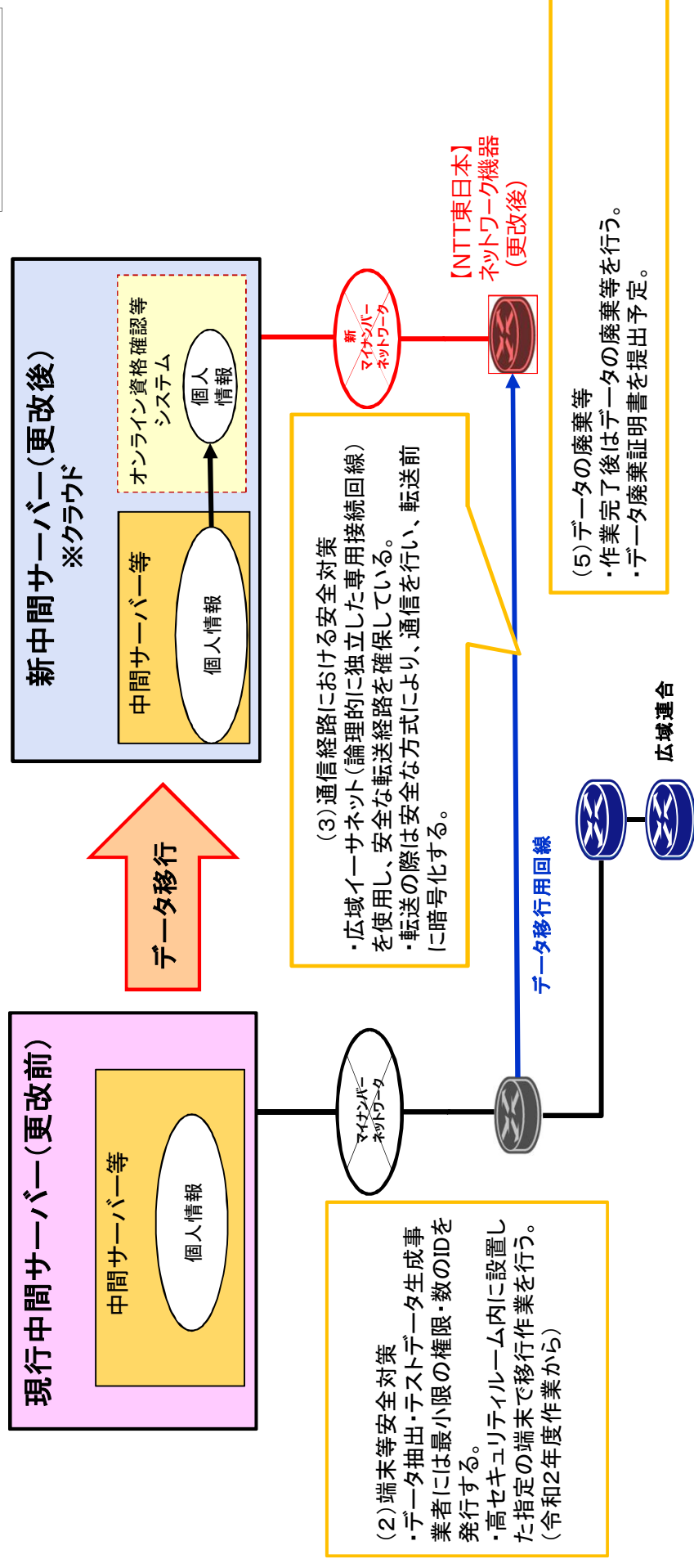
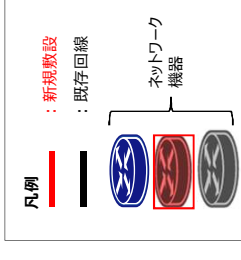
委託作業内容

令和元年度作業	第2～3回検証	データ抽出後、転送前に個人情報のマスキングを行う。
令和2年度作業	第4回検証及び移行作業(本番)	マスキングせず、データを転送する。

中間サーバー更改に伴うデータ移行等業務について [個人情報保護・安全対策]

(1) 実施体制及び(4) 教育

- ・検証及びデータ移行は、支払基金が、日立製作所、日立社会情報サービス、エス・ティ・ティ・データ、日本電気へ委託して行う。
- ・支払基金においては、毎年度教育訓練計画を策定し、自己点検を行っている。
- ・委託事業者においては、教育計画に基づく教育に加え、異常事態が発生した場合の訓練も実施している。



システム更改後の医療保険者等向け中間サーバー等の本稼働に向けた
データ移行作業に係る検証業務の実施に関する覚書

医療保険者等向け中間サーバー等（以下「現行中間サーバー等」という。）については、オンライン資格確認等システムの基盤として活用等するため、社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）において、令和2年6月中旬を目途にシステムの更改作業を進めている。

システム更改後の中間サーバー等（以下「新中間サーバー等」という。）が円滑に本稼働するためには、被保険者資格情報等のデータ移行が確実に実施されることが重要であることから、支払基金は、令和2年1月から3月まで（国民健康保険組合及び後期高齢者医療広域連合（以下「国保組合等」という。）については、令和2年2月から3月まで）の間において、医療保険者等から委託を受けて、標記業務を実施することとしている。

については、医療保険者等のうち別表に掲げる国保組合等が、標記業務の実施を支払基金に委託することに関し、国保組合等から本覚書の締結に関する権限を委任された公益社団法人国民健康保険中央会（以下「中央会」という。）は、支払基金と以下のとおり合意し、本覚書を締結する。

（委託業務の内容）

第1条 国保組合等は、本覚書に基づき、現行中間サーバー等から新中間サーバー等へ被保険者資格情報等のデータ移行が円滑に実施できることを移行作業の実施に当たって事前にテストする業務（以下「検証業務」という。）を支払基金に委託して実施する。

2 前項の検証業務は、以下の(1)から(3)のとおりとする。

(1) データの抽出業務

現行の中間サーバー等において国保組合等ごとに登録、管理されている以下のデータすべてについて抽出する業務。

- ア 副本情報
- イ 情報提供等記録
- ウ 機関別符号
- エ 資格履歴
- オ 本人確認情報

(2) テストデータの生成業務

(1)においてデータを抽出する際に、当該データについて、個人番号等が判別できないようにするとともに、個人が特定されないよう以下のア～エのとおり加工し、(3)に定めるテスト業務において用いるテストデータの作成を行う業務

ア 個人番号及び機関別符号はランダムな一意の値に変換する。

イ 氏名、住所は文字の一部を固定文字に変換する。

ウ 生年月日は日付をランダムな数字に変換する。

エ 被保険者証記号・番号他、その他の項目は固定文字に変換する。

(3) テスト業務

現行の中間サーバー等から新中間サーバー等へ被保険者資格情報等のデータ移行が円滑に実施できることを、(2)で作成したテストデータを用いて、以下のア～オについて確認する業務。

ア 移行作業の確認

イ 移行に使用するツールの動作確認、改善、チューニング

ウ 各作業の順序性確認

エ 所要時間の測定、精緻化

オ 移行手順の確立

(実施時期)

第2条 本覚書に基づく委託業務（以下「委託業務」という。）の実施時期は、令和2年2月1日から令和2年3月31日までの間とする。

(費用の支払い)

第3条 委託業務の実施に要する費用は、支払基金が負担する。

(特定個人情報等の取扱い)

第4条 支払基金は、委託業務の実施に当たって、国保組合等の被保険者に係る特定個人情報及び個人情報（以下「特定個人情報等」という。）を取り扱う場合は、**別紙**に定める「特定個人情報等の取扱いについて」による。

(帳簿書類の保存)

第5条 支払基金は、委託業務の実施に関する帳簿書類を5年間保存しなければならない。

(情報開示)

第6条 国保組合等は、委託業務の実施に必要な限度において、前条に定める帳簿書類を閲覧し、説明又は報告を求めることができる。

(協議事項)

第7条 本覚書に定めのない事項その他本覚書の条項に関し疑義を生じたときは、支払基金及び国保組合等は、中央会を通じて双方で協議の上、解決する。

本覚書締結の証として本書2通を作成し、支払基金及び中央会双方が記名押印の上、各1通を保管する。

令和2年1月 日

(委託者)

別表に掲げる国民健康保険組合及び後期高齢者医療広域連合
契約代理人

東京都千代田区永田町一丁目11番35号

公益社団法人 国民健康保険中央会

理事長 原 勝 則

(受託者)

東京都港区新橋二丁目13番3号

社会保険診療報酬支払基金

理事長 神 田 裕 二

別表

No	国民健康保険組合及び後期高齢者医療広域連合
1	北海道歯科医師国民健康保険組合
2	北海道薬剤師国民健康保険組合
3	北海道医師国民健康保険組合
4	北海道建設国民健康保険組合
5	青森県医師国民健康保険組合
6	岩手県医師国民健康保険組合
7	宮城県歯科医師国民健康保険組合
8	宮城県医師国民健康保険組合
9	宮城県建設業国民健康保険組合
10	秋田県医師国民健康保険組合
11	秋田県歯科医師国民健康保険組合
12	山形県医師国民健康保険組合
13	山形県歯科医師国民健康保険組合
14	山形県建設国民健康保険組合
15	福島県歯科医師国民健康保険組合
16	福島県医師国民健康保険組合
17	茨城県医師国民健康保険組合
18	茨城県歯科医師国民健康保険組合
19	全国歯科医師国民健康保険組合
20	栃木県医師国民健康保険組合
21	群馬県医師国民健康保険組合
22	群馬県歯科医師国民健康保険組合
23	埼玉県医師国民健康保険組合
24	埼玉県歯科医師国民健康保険組合
25	埼玉県薬剤師国民健康保険組合
26	関東信越税理士国民健康保険組合
27	埼玉県建設国民健康保険組合
28	埼玉土建国民健康保険組合
29	千葉県医師国民健康保険組合
30	千葉県歯科医師国民健康保険組合
31	千葉県薬剤師国民健康保険組合
32	全国土木建築国民健康保険組合
33	東京理容国民健康保険組合
34	東京芸能人国民健康保険組合
35	文芸美術国民健康保険組合
36	東京料理飲食国民健康保険組合
37	東京技芸国民健康保険組合
38	東京食品販売国民健康保険組合
39	東京美容国民健康保険組合
40	東京自転車商国民健康保険組合
41	東京青果卸売国民健康保険組合
42	東京浴場国民健康保険組合

No	国民健康保険組合及び後期高齢者医療広域連合
43	東京都弁護士国民健康保険組合
44	東京都薬剤師国民健康保険組合
45	東京都医師国民健康保険組合
46	全国左官タイル塗装業国民健康保険組合
47	東京建設職能国民健康保険組合
48	東京建設業国民健康保険組合
49	中央建設国民健康保険組合
50	東京土建国民健康保険組合
51	全国板金業国民健康保険組合
52	全国建設工事業国民健康保険組合
53	神奈川県医師国民健康保険組合
54	神奈川県歯科医師国民健康保険組合
55	神奈川県食品衛生国民健康保険組合
56	神奈川県薬剤師国民健康保険組合
57	神奈川県建設業国民健康保険組合
58	神奈川県建設連合国民健康保険組合
59	新潟県医師国民健康保険組合
60	新潟県薬剤師国民健康保険組合
61	新潟県建築国民健康保険組合
62	富山県医師国民健康保険組合
63	富山県建設国民健康保険組合
64	石川県医師国民健康保険組合
65	福井食品国民健康保険組合
66	福井県医師国民健康保険組合
67	福井県薬剤師国民健康保険組合
68	山梨県医師国民健康保険組合
69	長野県医師国民健康保険組合
70	長野県建設国民健康保険組合
71	岐阜県医師国民健康保険組合
72	岐阜県建設国民健康保険組合
73	静岡市食品国民健康保険組合
74	静岡県医師国民健康保険組合
75	静岡県薬剤師国民健康保険組合
76	静岡県歯科医師国民健康保険組合
77	静岡県建設産業国民健康保険組合
78	名古屋市食品国民健康保険組合
79	愛知県歯科医師国民健康保険組合
80	愛知県薬剤師国民健康保険組合
81	愛知県医師国民健康保険組合
82	愛知建連国民健康保険組合
83	建設連合国民健康保険組合
84	三重県医師国民健康保険組合
85	三重県歯科医師国民健康保険組合
86	三岐薬剤師国民健康保険組合
87	三重県建設国民健康保険組合
88	滋賀県医師国民健康保険組合

No	国民健康保険組合及び後期高齢者医療広域連合
89	京都芸術家国民健康保険組合
90	京都料理飲食業国民健康保険組合
91	京都府酒販国民健康保険組合
92	京都市中央卸売市場国民健康保険組合
93	京都府医師国民健康保険組合
94	京都府薬剤師国民健康保険組合
95	京都市食品衛生国民健康保険組合
96	京都府衣料国民健康保険組合
97	京都花街国民健康保険組合
98	京都府建設業職別連合国民健康保険組合
99	京都建築国民健康保険組合
100	大阪府整容国民健康保険組合
101	大阪府小売市場国民健康保険組合
102	大阪文化芸能国民健康保険組合
103	大阪中央市場青果国民健康保険組合
104	大阪府歯科医師国民健康保険組合
105	大阪府浴場国民健康保険組合
106	大阪府食品国民健康保険組合
107	関西たばこ国民健康保険組合
108	大阪質屋国民健康保険組合
109	近畿税理士国民健康保険組合
110	大阪市公設市場国民健康保険組合
111	大阪府医師国民健康保険組合
112	大阪府薬剤師国民健康保険組合
113	大阪木津卸売市場国民健康保険組合
114	大阪衣料品小売国民健康保険組合
115	大阪建設国民健康保険組合
116	兵庫食糧国民健康保険組合
117	兵庫県食品国民健康保険組合
118	兵庫県歯科医師国民健康保険組合
119	兵庫県医師国民健康保険組合
120	兵庫県薬剤師国民健康保険組合
121	兵庫県建設国民健康保険組合
122	奈良県歯科医師国民健康保険組合
123	奈良県医師国民健康保険組合
124	和歌山県医師国民健康保険組合
125	和歌山県歯科医師国民健康保険組合
126	紀和薬剤師国民健康保険組合
127	鳥取県医師国民健康保険組合
128	島根県医師国民健康保険組合
129	岡山県医師国民健康保険組合
130	中四国薬剤師国民健康保険組合
131	岡山県建設国民健康保険組合
132	広島県歯科医師国民健康保険組合
133	広島県医師国民健康保険組合
134	広島県薬剤師国民健康保険組合

No	国民健康保険組合及び後期高齢者医療広域連合
135	広島県建設国民健康保険組合
136	山口県医師国民健康保険組合
137	徳島県医師国民健康保険組合
138	徳島建設産業国民健康保険組合
139	香川県医師国民健康保険組合
140	香川県建設国民健康保険組合
141	愛媛県医師国民健康保険組合
142	愛媛県歯科医師国民健康保険組合
143	高知県医師国民健康保険組合
144	福岡県歯科医師国民健康保険組合
145	福岡県医師国民健康保険組合
146	福岡県薬剤師国民健康保険組合
147	佐賀県医師国民健康保険組合
148	佐賀県歯科医師国民健康保険組合
149	佐賀県建設国民健康保険組合
150	長崎県歯科医師国民健康保険組合
151	長崎県医師国民健康保険組合
152	長崎県薬剤師国民健康保険組合
153	長崎県建設事業国民健康保険組合
154	熊本県医師国民健康保険組合
155	熊本県歯科医師国民健康保険組合
156	大分県歯科医師国民健康保険組合
157	大分県医師国民健康保険組合
158	宮崎県医師国民健康保険組合
159	宮崎県歯科医師国民健康保険組合
160	鹿児島県医師国民健康保険組合
161	鹿児島県歯科医師国民健康保険組合
162	沖縄県医師国民健康保険組合
163	北海道後期高齢者医療広域連合
164	青森県後期高齢者医療広域連合
165	岩手県後期高齢者医療広域連合
166	宮城県後期高齢者医療広域連合
167	秋田県後期高齢者医療広域連合
168	山形県後期高齢者医療広域連合
169	福島県後期高齢者医療広域連合
170	茨城県後期高齢者医療広域連合
171	栃木県後期高齢者医療広域連合
172	群馬県後期高齢者医療広域連合
173	埼玉県後期高齢者医療広域連合
174	千葉県後期高齢者医療広域連合
175	東京都後期高齢者医療広域連合
176	神奈川県後期高齢者医療広域連合
177	新潟県後期高齢者医療広域連合
178	富山県後期高齢者医療広域連合
179	石川県後期高齢者医療広域連合
180	福井県後期高齢者医療広域連合

No	国民健康保険組合及び後期高齢者医療広域連合
181	山梨県後期高齢者医療広域連合
182	長野県後期高齢者医療広域連合
183	岐阜県後期高齢者医療広域連合
184	静岡県後期高齢者医療広域連合
185	愛知県後期高齢者医療広域連合
186	三重県後期高齢者医療広域連合
187	滋賀県後期高齢者医療広域連合
188	京都府後期高齢者医療広域連合
189	大阪府後期高齢者医療広域連合
190	兵庫県後期高齢者医療広域連合
191	奈良県後期高齢者医療広域連合
192	和歌山県後期高齢者医療広域連合
193	鳥取県後期高齢者医療広域連合
194	島根県後期高齢者医療広域連合
195	岡山県後期高齢者医療広域連合
196	広島県後期高齢者医療広域連合
197	山口県後期高齢者医療広域連合
198	徳島県後期高齢者医療広域連合
199	香川県後期高齢者医療広域連合
200	愛媛県後期高齢者医療広域連合
201	高知県後期高齢者医療広域連合
202	福岡県後期高齢者医療広域連合
203	佐賀県後期高齢者医療広域連合
204	長崎県後期高齢者医療広域連合
205	熊本県後期高齢者医療広域連合
206	大分県後期高齢者医療広域連合
207	宮崎県後期高齢者医療広域連合
208	鹿児島県後期高齢者医療広域連合
209	沖縄県後期高齢者医療広域連合

特定個人情報等の取扱いについて

本契約による業務の実施に当たって、社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）は、国民健康保険組合及び後期高齢者医療広域連合（以下「国保組合等」という。）が医療保険者等向け中間サーバー等に登録した特定個人情報及び個人情報（以下「特定個人情報等」という。）に関して、次のとおり取り扱うものとする。

（基本的事項）

第1 支払基金は、特定個人情報等の保護の重要性を認識し、本契約による事務を処理するに当たって、特定個人情報等を取扱う際には、住民基本台帳法、社会保険診療報酬支払基金法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、個人情報の保護に関する法律、その他の関係法令、社会保険診療報酬支払基金特定個人情報取扱規程（以下「特定個人情報取扱規程」という。）、社会保険診療報酬支払基金情報セキュリティポリシー及び特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（行政機関等・地方公共団体等編）に基づき、個人の権利利益を侵害することのないように努めなければならない。

（機密の保持）

第2 支払基金は、本契約に基づき、国保組合等より委託を受けた事務に関して知り得た特定個人情報等を正当な理由なく他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。本契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

（適正な管理）

第3 支払基金は、本契約による事務に係る特定個人情報等の漏えい、滅失又は改ざんの防止その他の特定個人情報等の適正な管理のために必要かつ有効な措置を講じなければならない。

2 支払基金は、特定個人情報取扱規程に基づき、「特定個人情報等管理責任者」を実務上の責任者とする管理体制を構築し、前項に規定する適正な管理を実施する。

（特定個人情報取扱従事者）

第4 支払基金は、特定個人情報取扱規程に基づき、特定個人情報等の事務を取り扱う職員（以下「特定個人情報取扱従事者」という。）を定める。

2 支払基金は、前項に定めた者について、国保組合等に報告しなければならない。

(職員に対する監督・教育)

第5 支払基金は、特定個人情報等が特定個人情報取扱規程等に基づき適正に取り扱われるよう、特定個人情報取扱従事者に対し、必要かつ適切な監督を行わなければならない。

2 支払基金は、本契約による事務を処理するにあたり、特定個人情報取扱従事者に対し、特定個人情報等の安全管理のために、十分な教育・研修を施さなければならない。

3 支払基金は、前2項における監督及び教育・研修の実施状況について、国保組合等に報告しなければならない。

(データ等の取扱い)

第6 支払基金は、本契約による事務を処理するにあたり国保組合等から入手した特定個人情報等について、特定個人情報取扱規程に基づき、最も重要性の高い情報と認識し、その搬送、保管、複写及び廃棄等の取扱いに当たり、具体的に規定した特定個人情報取扱規程の実施方法を遵守しなければならない。

(特定個人情報等を取り扱う区域)

第7 支払基金は、特定個人情報等を取り扱う区域を明確にし、当該区域に対し、次の各項目に従い措置を講じる。

(1) 管理区域

入退室管理及び管理区域へ持ち込む機器及び電子媒体等の制限を行うものとする。

(2) 取扱区域

壁又は間仕切り等を設置し、事務取扱担当者以外の者の往来が少ない場所や、後ろから覗き見される可能性が低い場所へ座席を配置するなどの工夫を施すものとする。

(持出しの禁止)

第8 支払基金は、本契約による事務を処理するに当たって入手した特定個人情報等を、国保組合等の承諾を得ることなく支払基金の事業所外に持ち出してはならない。

(再委託等)

第9 支払基金は、本契約に基づく受託業務について、更に委託を行う場合（以下「再委託」という。）は、あらかじめ国保組合等の書面による了承を得なければならない。委託を行う先（以下「再委託先」という。）が更に委託を行う場合（以下「再々委託」という。）も同様とする。

- 2 支払基金は、前項に規定する再委託及び再々委託を行う条件として、国保組合等が支払基金に求める安全管理措置と同等以上の措置を再委託先及び再委託先が更に委託を行う先（以下「再々委託先」という。）に対しても遵守させるよう、契約内容に定めなければならない。
- 3 支払基金は、第1項に規定する再委託又は再々委託を行う場合は、支払基金及び国保組合等が再委託先及び再々委託先に報告を求め、資料を提出させ又は再委託先及び再々委託先において特定個人情報等を取り扱っている場所に実地調査を行うことができることを、再委託先及び再々委託先との契約内容に定めなければならない。
- 4 支払基金は、再委託先及び再々委託先に特定個人情報等を取扱わせる場合は、本契約に基づき自身が負う義務と同様の義務を相手方に対し負わせなければならない。
- 5 支払基金は、再々委託先が更に委託することを認めてはならない。

（契約終了後の特定個人情報等の返却等）

第10 支払基金は、本契約が終了し、本契約による事務を処理するにあたり国保組合等から入手した特定個人情報等について、国保組合等と別途協議の上決定する方法により速やかに国保組合等に返却又は廃棄等しなければならない。

（目的外使用等の禁止）

第11 支払基金は、本契約による事務を処理するに当たって入手した特定個人情報等を、本契約による情報連携業務以外に使用し、複写・複製又は第三者に提供してはならない。

（事故発生時の報告等）

第12 支払基金は、本契約による事務を処理するに当たって入手した特定個人情報等の漏えい等のこの取扱いに違反する事態が発生し、又は発生するおそれのあることを知ったときは、直ちにその内容について国保組合等に報告すると同時に事態の解決・打開に向けた協議をしなければならない。本契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

- 2 本契約による事務を処理するに当たって入手した特定個人情報等が、支払基金の責めに帰すべき事由により漏えい等のこの取扱いに違反する事態が発生した場合、支払基金は国保組合等に対し、損害を賠償する責任を負うものとする。

（検査等の実施）

第13 国保組合等は、支払基金が本契約による事務を処理するに当たって取扱う特定個人情報等の取扱い及び運用状況について、必要があると認めるときは、支払基

金に対し報告を求め、又は立入検査することができるものとする。上記検査は正当な理由がある場合を除き拒否できないものとする。

2 支払基金は、定期的及び必要に応じて随時、本契約内容の遵守状況について、国保組合等に報告するものとする。

重 要 性 分 類 II
本 番 情 事 管 000117
令 和 元 年 12 月 27 日

国民健康保険組合 理事長 殿
都道府県後期高齢者医療広域連合 連合長 殿

社会保険診療報酬支払基金
理事長 神 田 裕 二
(公 印 省 略)

特定個人情報等を取り扱う業務に関する再委託等の了承について（依頼）

平素は、社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の業務運営につきまして、格別のご支援ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

下記委託業務の実施に当たり、支払基金は医療保険者等向け中間サーバー等のアプリケーション保守事業者の株式会社日立製作所に対して、また、株式会社日立製作所は株式会社日立社会情報サービスに対して、特定個人情報等の取扱いを伴う再委託を行うことを予定しております。

つきましては、下記のとおり、再委託を申請いたしますので許諾いただきますようお願いいたします。

なお、本申請において再委託とは、支払基金が委託を受けた業務の一部又は全部をさらに委託（再委託以降を含みます。）することを意味しております。また、本申請は支払基金が再委託申請者を代表して作成いたしております。

記

1 委託業務

医療保険者等向け新中間サーバー等へ被保険者資格情報等のデータ移行が円滑に実施できることを移行作業の実施に当たって事前に検証テストする業務（以下「検証業務」という。）

2 再委託業務等

(1) 再委託業務

医療保険者等向け新中間サーバー等へ被保険者資格情報等のデータ移行が円滑に実施できることを移行作業の実施に当たって事前に検証テストする業務一式

(2) 再委託理由

医療保険者等向け中間サーバー等の更改に当たって、準備作業としてのデータ抽出及びテストデータ生成作業を適切に実施するためには、現行の医療保険者等向け中間サーバー等の運用保守を実施しているアプリケーション保守事業者がデータ管理等に精通し専門的かつ高度な知識・技術を有しているため。

3 再委託先等

再委託に関する履行体制図（支払基金による監督体制）については、別添 5-2「特定個人情報等を取り扱う業務の再委託に関する履行体制図」のとおり。

(1) 再委託先

ア 商号又は名称

株式会社日立製作所

イ 住所

〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目 6-6

ウ 業務の履行能力

株式会社日立製作所は医療保険者等向け中間サーバー等のアプリケーション保守・運用を実施している。また、同規模の保守業務実績を複数有している。

上記の理由から、アプリケーション保守業務の履行能力を有すると認められ履行能力を有すると評価できるため。

(2) 再々委託先

ア 商号又は名称

株式会社日立社会情報サービス

イ 住所

〒220-0011 神奈川県横浜市西区高島一丁目 1 番 2 号
横浜三井ビルディング 11 階

ウ 業務の履行能力

株式会社日立社会情報サービスは、日立グループ内のシステム構築及び保守を行う会社として、株式会社日立公共システム等を母体とし、平成 30 年 4 月に発足したものであるが、株式会社日立公共システムは、長年にわたり、日立製作所のもとシステム構築及び保守を行っていた会社であり、とりわけ医療保険者等向け中間サーバー等システムについては、その構築時から同システムにおけるアプリケーションの策定に参画し、その後、その保守運用に従事してきた経験等を通じて、中間サーバー等システムの取扱いに精通し、他者の追随を許さない、専門的かつ高度な知識及び技術を有していたところである。

株式会社日立社会情報サービスの設立に当たっては、人的な資源を含め、株式会社日立公共システムが蓄積してきた、これらの知見、ノウハウ

を引き継ぐ形で設立され、今日に至っており、現在の中間サーバー等のアプリケーションに関する運用保守業務についても、同社が株式会社日立公共システムの業務を引き継いで実施しているところである。

これらを踏まえると、同社は、今回の業務の実施に必要な体制を有し、その能力は優れて高いと認められることから、再々委託先とするにふさわしい履行能力を有する組織であると評価できる。

4 再委託先等の適切性

(1) 再委託先に取り扱わせる特定個人情報等の範囲及び内容

検証業務において、次の作業を実施する上で特定個人情報に触れる可能性がある。

ア データの抽出業務

現行の中間サーバー等において国保組合等ごとに管理される以下のデータを抽出する業務

- (ア) 副本情報
- (イ) 情報提供等記録
- (ウ) 機関別符号
- (エ) 資格履歴
- (オ) 本人確認情報

イ テストデータの生成業務

前アにおいて抽出したデータについて、個人番号等が判別できないようにするとともに、個人が特定されないよう以下の(ア)～(エ)のとおり加工し、テストデータの作成を行う業務

- (ア) 個人番号及び機関別符号はランダムな一意の値に変換する。
- (イ) 氏名、住所は文字の一部を固定文字に変換する。
- (ウ) 生年月日は日付をランダムな数字に変換する。
- (エ) 被保険者証記号・番号他、その他の項目は固定文字に変換する。

(2) 再委託先における特定個人情報等の取扱いについて

ア 株式会社日立製作所

別添 5－3「特定個人情報管理細則」及び別添 5－4「中間サーバーのクラウド移行に伴う業務データ抽出アプリケーション作業一式に関する特定個人情報取扱基準」のとおり。

イ 株式会社日立製作所以外の再委託先

各社の「特定個人情報取扱業務に関する証明書」のとおり。

(3) 再委託先における取扱いに係る報告

ア 検証業務完了後、支払基金及びその委託先（再委託先以降を含む。）における委託事務の履行状況、アクセス権限の管理状況その他の特定個人情報等の取扱い状況を書面により報告を行う。（令和 2 年 4 月を予定）

イ 「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号利用等に関する

法律」に基づき医療保険者等の委託元が個人情報保護委員会に行う報告に協力するほか、これら以外の報告、資料の提出、又は支払基金及びその委託先（再委託先以降を含む。）において特定個人情報等を取り扱っている場所への実地調査を求められた場合は、合理的と認められる範囲内で最大限の対応を随時行う。

ウ 委託元が、必要があると認めた時は、委託元及び委託元の指示する者は再委託先（再委託先以降を含む。）の事務所その他の場所に立ち入り、委託した特定個人情報等の取扱状況について実地検査をすることができるものとする。

(4) 再委託先各社との委託契約書の内容

ア 履行体制を明確にすること。（特定個人情報等を取り扱う従業者を限定することを含む。）

イ 管理体制を明確にすること。

ウ 委託内容を明確にすること及び作業場所を特定すること。

エ 秘密保持義務を設けること。

オ 特定個人情報等の目的外利用、不正提供、不正複写及び事業所内からの持出し等を禁止すること。

カ 漏えい、滅失、毀損及び改ざん等の防止策を講じること。（特定個人情報等の配送、授受、保管及び管理方法を明確にすることを含む。）

キ 再委託先がさらに再委託をする場合は当初の委託元である医療保険者等へ書面による許諾を事前に得ること。

ク 再委託先がさらに再委託をする場合は本委託契約と同等の契約を締結すること。

ケ 委託元は再委託先の特定個人情報等の取扱い状況について監督し、その状況を定期的に報告すること。

コ 漏えい事案等が発生した場合は速やかな報告を行うこと。

サ 委託契約終了後に保有している特定個人情報等は返却又は廃棄を行い、その結果について報告すること。

シ 従業者に対する監督及び教育を行い、その状況を報告すること。

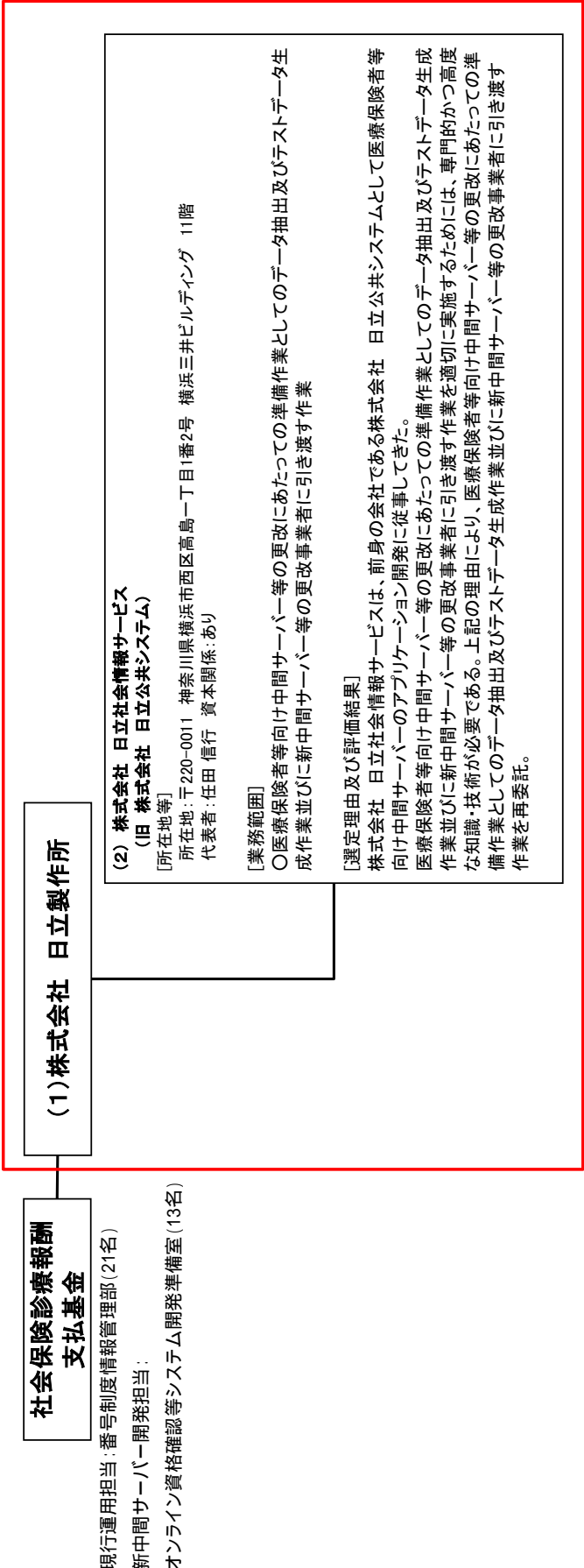
ス その他契約内容の遵守状況について定期的に報告すること。

セ 委託元が、必要があると認めた時は、再委託先（再委託先以降を含む。）の事務所その他の場所に立ち入り、委託した特定個人情報等の取扱状況について検査することができるようにすること。

ソ 警察庁「組織犯罪対策要綱」記載の「暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等」その他これらに準ずる者（以下「反社会的勢力」という。）でないこと又は反社会勢力でなかったこと。

また反社会的勢力の維持運営に協力せず、また社会的に非難されるべき関係を有しないこと。

再委託に関する履行体制図



※再委託業務において特定個人情報を取扱うのは赤枠の事業者である。

令和 元 年 12 月 27 日

株式会社 日立製作所 御中

特定個人情報取扱業務に関する証明書

下記の特定個人情報取扱業務の履行にあたり、日立製作所が提示する「特定個人情報管理細則」および「特定個人情報取扱における安全管理措置」と同等の安全管理措置を実施することを証明いたします。

- ・移行準備作業（データ抽出及びテストデータ生成・アプリケーション保守関係）

なお、「特定個人情報管理細則」および「特定個人情報取扱における安全管理措置」に対しては、下記の使用条件を遵守いたします。

使用条件

1 使用目的

上記業務の履行の参考資料としてのみ使用すること。

2 秘密保持

第三者（外注契約先を含む。以下同様とする。）に開示又は漏洩しないこと。

3 管理

（1）保管管理については厳重にこれを行なうものとする。

（2）「特定個人情報管理細則」及び「特定個人情報取扱における安全管理措置」に含まれる情報を含む書類等並びにそれらの複製物、改変物について、日立製作所の請求がある場合には、直ちに日立製作所の指示に従い、返還又は消却すること。なお、消却の旨を日立製作所に報告すること。

神奈川県横浜市西区高島一丁目1番2号

横浜三井ビルディング11階

株式会社 日立社会情報サービス

取締役社長 任 田 信 行 ㊞



再委託許諾書

令和 2 年 1 月 ● 日

社会保険診療報酬支払基金

理事長 神 田 裕 二

●●国民健康保険組合（又は●●●後期高齢者医療広域連合）
理事長（会長）（又は広域連合長）●●●●

令和元年 12 月 27 日付け本番情事管 000117 により申請のあった、特定個人情報等の取扱いを伴う以下の業務に関する貴基金から株式会社日立製作所への再委託（株式会社日立製作所から株式会社日立社会情報サービスへの再委託を含む）につき、許諾する。

○医療保険者等向け新中間サーバー等へ被保険者資格情報等のデータ移行が円滑に実施できることを移行作業の実施に当たって事前に検証する業務

以上

データ移行作業に係る検証業務についてー作業のスケジュール等

○ データ移行の検証業務（リハーサル）に関する作業スケジュール及び作業内容については、以下のとおりです。
作業の順序性の確認や所要時間などを確認することにより、必要に応じて改善策を講じることとします。なお、令和2年1月より4月までの間にリハーサルを4回実施した上で、令和2年5月に本番データ移行、6月上旬に差分データ移行を実施する予定です。

【作業スケジュール及び作業内容】

▼本稼働

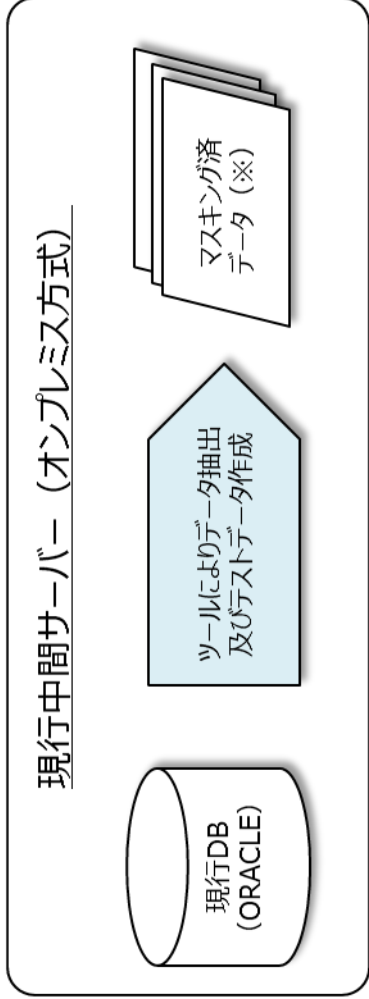
作業	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
①データ抽出等作業 （日立製作所、エヌ・ティ・ティ・データ）		ツール等の仕様確認、手順書作成等データ移行準備		リハーサル 1回目	リハーサル 2回目	リハーサル 3回目	リハーサル 4回目	事前データ移行	差分データ移行
②移行リハーサル作業 （日本電気）		抽出ツール、手順書等作成							

作業項目	実施時期	作業内容	対象データ	マスキング
移行準備	2019年 11月～12月	ツール等の仕様確認、手順書作成等データ移行準備。	－	－
リハーサル（1回目）	2020年1月	リハーサル1回目を実施する。実際のデータ（一部）※を使用したツールテスト及び手順の確認を行う。 ※2保険者 約2万件を想定（対象保険者は、被用者保険から選定予定）	一部	有
リハーサル（2回目）	2020年2月	リハーサル2回目を実施する。実際のデータ（全件）を使用したツールテスト及び移行時間の測定を行う。事前データ移行と差分データ移行の双方の試験を実施する。	全件	有
リハーサル（3回目）	2020年3月	リハーサル3回目を実施する。実際のデータ（全件）を使用したツールテスト及び移行時間の測定、移行実施手順書の確立を行う。事前データ移行と差分データ移行の双方の試験を実施する。	全件	有
リハーサル（4回目）	2020年4月	実際のデータ（全体）を使用して手順の最終確認を行う。事前データ移行と差分データ移行の双方について確認する。	全件	無
事前データ移行（本番）	2020年5月上旬	初回のデータ移行作業を実施する。	全件	無
差分データ移行（本番）	2020年6月中旬	差分データ移行作業を実施する。	全件 （事前データ移行後の差分）	無

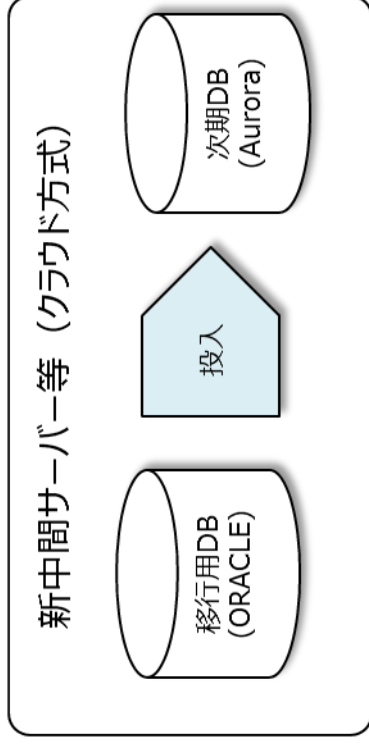
データ移行作業に係る検証業務についてー作業の実施体制

【作業分担】

①データ抽出等作業（日立製作所、エヌ・ティ・ティ・データ）



②リハーサル作業（日本電気）



転送

※ 1 ～ 3 回目のリハーサル作業においては、個人情報にマスキングを行います。（マスキング方法は別紙参照）

項目	作業概要	作業主体
現行中間サーバー等からのデータ抽出	<ul style="list-style-type: none">・更改事業者から提供された移行ツール検証、手順書等の作成・データ抽出作業を実施・リハーサル時のマスキングを実施・抽出されたデータに不備が無いか確認・データ転送の専用線準備等・データ転送を実施等	現行のアプリ保守事業者 （日立製作所） 現行のハード保守事業者 （日立製作所、エヌ・ティ・ティ・データ）
新中間サーバー等へのデータ登録	<ul style="list-style-type: none">・移行ツール、手順書等の作成・転送された移行用DBのデータ確認・移行用DBから新中間サーバー等DBへのデータ登録（変換）・データ登録後のデータ内容確認・システムの動作確認等	更改事業者 （日本電気）